



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行

コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 小林 淳

TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月24日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	58,628	△0.4	15,039	△19.3	11,194	3.3
28年3月期中間期	58,905	3.5	18,655	8.0	10,834	8.9

(注) 包括利益 29年3月期中間期 2,118百万円 (—%) 28年3月期中間期 △11,925百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	29.90	29.77
28年3月期中間期	28.95	28.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	8,408,656	452,804	5.1
28年3月期	8,598,583	452,310	5.0

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 436,102百万円 28年3月期 436,288百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△16.4	17,000	7.2	45.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報」(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)七十七証券設立準備株式会社、除外 1社

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項」(1)当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)』をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	383,278,734 株	28年3月期	383,278,734 株
29年3月期中間期	8,754,924 株	28年3月期	9,050,186 株
29年3月期中間期	374,378,040 株	28年3月期中間期	374,233,582 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	53,083	△0.4	13,791	△20.3	11,343	5.4
28年3月期中間期	53,329	3.7	17,304	6.9	10,760	9.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	30.29
28年3月期中間期	28.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	8,383,141	442,359	5.2
28年3月期	8,570,052	443,084	5.1

(参考)自己資本 29年3月期中間期 441,700百万円 28年3月期 442,362百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△13.7	17,000	8.5	45.49

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2)当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 重要な後発事象	9
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
[説明資料] 平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料	別添

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、海外経済の減速や不透明感が為替相場の変動等を通じて企業収益を下押ししましたが、堅調な民間設備投資などに支えられ、全体として、緩やかな回復基調を辿りました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、生産や個人消費の一部に弱い動きがみられましたが、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかな回復を続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀によるマイナス金利政策の導入により、長期金利はマイナス圏の歴史的な低水準で推移したほか、短期金利についても引続き極めて低水準で推移しました。また、株価は、英国のEU離脱にかかる国民投票の結果を受けて、日経平均株価が一時1万5千円を割り込む局面もありましたが、堅調な企業業績等を背景に1万6千円台を中心に推移しました。この間、為替相場は、期初の1ドル=112円台から円高基調となり、当中間期末には1ドル=101円台となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、市場金利の低下等による貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したこと等から、前中間期比2億77百万円減少の586億28百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損、外国為替売買損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前中間期比33億39百万円増加の435億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比36億16百万円減少の150億39百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の減少により、前中間期比3億60百万円増加の111億94百万円となり、1株当たり中間純利益は29円90銭となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財務状況につきましては、預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金が減少したこと等から半期中3,088億円減少し、中間期末残高は7兆6,548億円となりました。

一方、貸出金は、大企業向け貸出および地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、半期中228億円増加し、中間期末残高は4兆3,736億円となりました。また、有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、半期中2,108億円減少し、中間期末残高は3兆2,806億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中1,899億円減少し、8兆4,086億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、新興国・資源国等における景気の足踏みなど海外の動向に起因する下振れリスクが懸念されますが、雇用・所得環境の改善や各種政策効果等により、景気回復基調は継続するものと見込まれる状況にあります。一方、宮城県の景気は、震災復興需要は次第に減少するとみられるものの、住宅投資や公共投資などが引続き高水準で推移するものと見込まれます。

このような状況の下、通期の業績予想につきましては、中間期の業績並びに、市場金利の低下等を踏まえ資金運用収益の減少を見込んだこと等から、平成28年5月13日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正しております。

・連結業績予想

（単位：百万円）

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当初発表予想 (A)	28,000	18,000
今回修正予想 (B)	23,000	17,000
増減額 (B-A)	△ 5,000	△ 1,000

・個別業績予想

（単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	26,000	18,000
今回修正予想 (B)	21,000	17,000
増減額 (B-A)	△ 5,000	△ 1,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

七十七証券設立準備株式会社は、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 なお、当社は、第一種金融商品取引業の登録後、「七十七証券株式会社」に商号変更のうえ平成 29 年 4 月に開業する予定としております。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	485,921	453,994
コールローン及び買入手形	115,560	45,500
買入金銭債権	4,740	4,921
商品有価証券	28,056	24,961
金銭の信託	76,278	175,892
有価証券	3,491,511	3,280,661
貸出金	4,350,795	4,373,687
外国為替	4,313	6,036
リース債権及びリース投資資産	15,556	15,485
その他資産	27,532	26,106
有形固定資産	35,969	35,697
無形固定資産	308	305
繰延税金資産	1,687	1,649
支払承諾見返	35,302	33,281
貸倒引当金	△74,950	△69,525
資産の部合計	8,598,583	8,408,656
負債の部		
預金	7,320,108	7,074,490
譲渡性預金	643,630	580,370
コールマネー及び売渡手形	—	13,651
債券貸借取引受入担保金	20,908	20,214
借入金	4,466	111,602
外国為替	82	143
その他負債	66,825	70,540
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	36,278	35,536
役員退職慰労引当金	47	54
睡眠預金払戻損失引当金	403	450
偶発損失引当金	799	771
災害損失引当金	7	—
繰延税金負債	17,371	14,744
支払承諾	35,302	33,281
負債の部合計	8,146,272	7,955,851
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	304,910	314,406
自己株式	△4,396	△4,251
株主資本合計	333,007	342,648
その他有価証券評価差額金	115,223	104,798
繰延ヘッジ損益	△3,446	△3,474
退職給付に係る調整累計額	△8,495	△7,870
その他の包括利益累計額合計	103,281	93,453
新株予約権	721	659
非支配株主持分	15,301	16,043
純資産の部合計	452,310	452,804
負債及び純資産の部合計	8,598,583	8,408,656

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	58,905	58,628
資金運用収益	38,017	37,302
(うち貸出金利息)	22,199	20,677
(うち有価証券利息配当金)	15,672	16,550
役務取引等収益	8,565	8,523
その他業務収益	5,458	5,447
その他経常収益	6,864	7,354
経常費用	40,250	43,589
資金調達費用	2,147	1,280
(うち預金利息)	1,254	663
役務取引等費用	2,829	3,059
その他業務費用	5,357	9,744
営業経費	28,549	28,581
その他経常費用	1,367	922
経常利益	18,655	15,039
特別利益	—	—
特別損失	378	158
減損損失	378	158
税金等調整前中間純利益	18,276	14,880
法人税、住民税及び事業税	4,779	1,213
法人税等調整額	2,015	1,709
法人税等合計	6,794	2,923
中間純利益	11,481	11,957
非支配株主に帰属する中間純利益	646	763
親会社株主に帰属する中間純利益	10,834	11,194

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	11,481	11,957
その他の包括利益	△23,407	△9,839
その他有価証券評価差額金	△22,904	△10,437
繰延ヘッジ損益	△782	△27
退職給付に係る調整額	280	625
中間包括利益	△11,925	2,118
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△12,572	1,367
非支配株主に係る中間包括利益	646	750

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	292,420	△4,393	320,520
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,684		△1,684
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,834		10,834
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	9,150	2	9,153
当中間期末残高	24,658	7,835	301,571	△4,390	329,674

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	139,396	△415	△1,637	137,343	593	13,571	472,029
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,684
親会社株主に帰属する 中間純利益							10,834
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△22,905	△782	280	△23,407	56	638	△22,712
当中間期変動額合計	△22,905	△782	280	△23,407	56	638	△13,559
当中間期末残高	116,491	△1,198	△1,356	113,936	650	14,209	458,470

㈱七十七銀行(8341)平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	304,910	△4,396	333,007
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,684		△1,684
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,194		11,194
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△14	147	133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	9,495	145	9,640
当中間期末残高	24,658	7,835	314,406	△4,251	342,648

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	115,223	△3,446	△8,495	103,281	721	15,301	452,310
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,684
親会社株主に帰属する 中間純利益							11,194
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△10,425	△27	625	△9,827	△62	742	△9,147
当中間期変動額合計	△10,425	△27	625	△9,827	△62	742	493
当中間期末残高	104,798	△3,474	△7,870	93,453	659	16,043	452,804

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(5) 重要な後発事象

1. 当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
七十七リース株式会社	リース業務
七十七信用保証株式会社	その他（信用保証業務）
七十七コンピューターサービス株式会社	その他（電子計算機器等による計算業務の受託）
株式会社七十七カード	その他（クレジットカード業務）

②企業結合日

平成 28 年 11 月 1 日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化及びガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 2,916 百万円

取得の対価（現金預け金）2,916 百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

10,444 百万円

2. 当行と連結子会社による株式交換

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社七十七カード	その他（クレジットカード業務）

②企業結合日

平成 28 年 11 月 11 日

③企業結合の法的形式

当行を完全親会社、株式会社七十七カードを完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化及びガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得原価 2,465百万円

取得の対価(自己株式) 2,465百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

株式会社七十七カードの普通株式1株に対して、当行の普通株式3,206株を割当交付しております。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は南青山FAS株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び株式会社七十七カードで株式交換比率について交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数 3,270千株

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,034百万円

3. 当行の自己株式の取得

当行は、株主への利益還元を図るため、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 6,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年11月14日～平成29年1月31日 |

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	485,911	453,979
コールローン	115,560	45,500
買入金銭債権	4,740	4,921
商品有価証券	28,056	24,961
金銭の信託	76,278	175,892
有価証券	3,478,904	3,271,775
貸出金	4,357,890	4,380,118
外国為替	4,313	6,036
その他資産	15,348	14,065
有形固定資産	35,571	35,297
無形固定資産	290	287
支払承諾見返	35,302	33,281
貸倒引当金	△68,116	△62,977
資産の部合計	8,570,052	8,383,141
負債の部		
預金	7,325,912	7,082,582
譲渡性預金	645,330	583,570
コールマネー	—	13,651
債券貸借取引受入担保金	20,908	20,214
借入金	500	107,184
外国為替	82	143
その他負債	52,946	57,126
未払法人税等	4,609	487
リース債務	250	166
資産除去債務	641	665
その他の負債	47,445	55,806
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	23,641	23,793
睡眠預金払戻損失引当金	403	450
偶発損失引当金	799	771
災害損失引当金	7	—
繰延税金負債	21,108	18,012
支払承諾	35,302	33,281
負債の部合計	8,126,968	7,940,781

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
資本準備金	7,835	7,835
利益剰余金	302,543	312,187
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	277,884	287,528
固定資産圧縮積立金	784	772
別途積立金	259,805	271,805
繰越利益剰余金	17,294	14,951
自己株式	△4,422	△4,277
株主資本合計	330,614	340,403
その他有価証券評価差額金	115,195	104,771
繰延ヘッジ損益	△3,446	△3,474
評価・換算差額等合計	111,748	101,297
新株予約権	721	659
純資産の部合計	443,084	442,359
負債及び純資産の部合計	8,570,052	8,383,141

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	53,329	53,083
資金運用収益	37,946	37,240
(うち貸出金利息)	22,146	20,629
(うち有価証券利息配当金)	15,653	16,536
役務取引等収益	8,050	8,018
その他業務収益	536	549
その他経常収益	6,796	7,274
経常費用	36,025	39,292
資金調達費用	2,136	1,269
(うち預金利息)	1,255	663
役務取引等費用	3,090	3,336
その他業務費用	1,757	6,147
営業経費	27,678	27,648
その他経常費用	1,362	890
経常利益	17,304	13,791
特別利益	—	—
特別損失	378	158
税引前中間純利益	16,925	13,633
法人税、住民税及び事業税	4,356	820
法人税等調整額	1,808	1,469
法人税等合計	6,164	2,290
中間純利益	10,760	11,343

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	727	246,305	18,557	290,249
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,684	△1,684
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—
別途積立金の積立						13,500	△13,500	—
中間純利益							10,760	10,760
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	13,500	△4,412	9,076
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	259,805	14,145	299,325

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,419	318,323	139,368	△415	138,953	593	457,870
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,684					△1,684
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		10,760					10,760
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	11	11					11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△22,904	△782	△23,687	56	△23,631
当中間期変動額合計	2	9,079	△22,904	△782	△23,687	56	△14,551
当中間期末残高	△4,416	327,402	116,463	△1,198	115,265	650	443,318

(株)七十七銀行(8341)平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	784	259,805	17,294	302,543
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,684	△1,684
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—
中間純利益							11,343	11,343
自己株式の取得								
自己株式の処分							△14	△14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△12	12,000	△2,343	9,644
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	772	271,805	14,951	312,187

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,422	330,614	115,195	△3,446	111,748	721	443,084
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,684					△1,684
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		11,343					11,343
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	147	133					133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△10,423	△27	△10,451	△62	△10,513
当中間期変動額合計	145	9,789	△10,423	△27	△10,451	△62	△724
当中間期末残高	△4,277	340,403	104,771	△3,474	101,297	659	442,359

平成29年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成29年3月期第2四半期決算の概要	単	1
II	平成29年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	8
	2. 業務純益	単	10
	3. 利鞘	単	10
	4. 有価証券関係損益	単	10
	5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
	6. ROE	単	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	16
	②業種別リスク管理債権	単	16
	③消費者ローン残高	単	17
	④中小企業等貸出比率	単	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	17
	②アジア向け貸出金	単	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	17
	④ロシア向け貸出金	単	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金(譲渡性預金を含む)残高	単	18
	②貸出金残高	単	18
	8. 預り資産の状況	単	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	19
	2. 退職給付関連	単	20

I 平成29年3月期第2四半期決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 市場金利の低下等により貸出金利息が減少したこと等から、**経常収益**は前年同期比△0.4%、2億46百万円の減収となりました。
- (2) 有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、外国為替売買損の増加等によりその他業務利益が減少したこと等から、**コア業務純益**は前年同期比△4.8%、6億44百万円の減益となりました。
- (3) 与信関係費用は減少したものの、国債等債券償還損の計上等により、**経常利益**は前年同期比△20.3%、35億13百万円の減益となりました。
- (4) **中間純利益**は法人税等の減少により前年同期比5.4%、5億83百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	28年中間期			27年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	53,083	△246	△0.4%	53,329
業務粗利益	35,073	△4,491	△11.3%	39,564
[コア業務粗利益]	[39,291]	[△1,200]	[△2.9%]	[40,491]
資金利益	35,988	163	0.4%	35,825
役員取引等利益	4,682	△278	△5.6%	4,960
その他業務利益	△5,597	△4,376		△1,221
うち国債等債券損益	△4,217	△3,291		△926
うち外国為替売買損益	△1,912	△1,534		△378
経費	26,641	△556	△2.0%	27,197
うち人件費	13,945	△409		14,354
うち物件費	11,028	△125		11,153
一般貸倒引当金繰入前業務純益	8,432	△3,934	△31.8%	12,366
[コア業務純益]	[12,649]	[△644]	[△4.8%]	[13,293]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	8,432	△3,934	△31.8%	12,366
臨時損益	5,376	423		4,953
うち不良債権処理額(△)②	157	△30		187
うち貸倒引当金戻入益③	4,412	350		4,062
うち偶発損失引当金戻入益④	28	△68		96
うち株式等関係損益	649	514		135
うち金銭の信託運用損益	202	△149		351
経常利益	13,791	△3,513	△20.3%	17,304
特別損益	△158	220		△378
うち減損損失(△)	158	△220		378
法人税、住民税等(調整額含)	2,290	△3,874		6,164
中間純利益	11,343	583	5.4%	10,760
与信関係費用〔①+②-③-④〕	△4,284	△312		△3,972

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	28年中間期			27年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	58,628	△277	△0.4%	58,905
経常利益	15,039	△3,616	△19.3%	18,655
親会社株主に帰属する中間純利益	11,194	360	3.3%	10,834

（参考2）与信関係費用の内訳

平成28年中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

（単位：百万円）

	28年中間期	28年中間期 （調整前）	27年中間期 （調整前）	前年同期比 （調整前）
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	8,432 [12,649]	8,432 [12,649]	12,366 [13,293]	△ 3,934 [△ 644]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 3,589	△ 4,049	460
業務純益	8,432	12,021	16,415	△ 4,394
臨時損益	5,376	1,787	904	883
うち不良債権処理額（△）②	157	△ 694	76	△ 770
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 823	△ 13	△ 810
債権売却損	19	19	53	△ 34
偶発損失引当金繰入額	-	△ 28	△ 96	68
責任共有制度負担金	137	137	133	4
うち貸倒引当金戻入益③	4,412	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	28	-	-	-
経常利益	13,791	13,791	17,304	△ 3,513
与信関係費用 [①+②-③-④]	△ 4,284	△ 4,284	△ 3,972	△ 312

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	28年中間期	前年同期比	27年中間期
国債等債券損益	△ 4,217	△ 3,291	△ 926
売却益	17	△ 435	452
償還益	-	-	-
売却損	2	△ 179	181
償還損	4,232	4,094	138
償却①	-	△ 1,059	1,059
株式等関係損益	649	514	135
売却益	654	48	606
売却損	0	0	0
償却②	5	△ 465	470
金銭の信託運用損益	202	△ 149	351
有価証券減損処理額①+②	5	△ 1,525	1,530

2. 主要勘定等の状況 (末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、大企業向け貸出および地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、28年3月末比 222億円の増加となりました。前年同期との比較でも、1.5%、651億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比		
貸出金	43,801	222	651	43,579	43,150
うち 中小企業等向け貸出	25,232	721	1,499	24,511	23,733
中小企業向け	15,601	406	1,002	15,195	14,599
個人向け	9,631	315	497	9,316	9,134
うち住宅ローン	9,232	319	676	8,913	8,556
うち地公体等向け貸出	7,167	△ 264	△ 219	7,431	7,386
中小企業等貸出比率	57.6	1.4	2.6	56.2	55.0

(うち宮城県内)

貸出金	30,895	623	1,640	30,272	29,255
うち 中小企業等向け貸出	20,997	674	1,634	20,323	19,363
中小企業向け	11,686	386	1,181	11,300	10,505
個人向け	9,311	288	453	9,023	8,858
うち住宅ローン	8,934	290	622	8,644	8,312
うち地公体等向け貸出	6,198	△ 245	△ 236	6,443	6,434
中小企業等貸出比率	67.9	0.8	1.8	67.1	66.1
宮城県内貸出金シェア	42.6	0.3	1.1	42.3	41.5

(2) 有価証券

有価証券残高は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、28年3月末比 2,071億円減少しました。前年同期との比較でも△ 7.6%、2,700億円の減少となりました。

(単位:億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比		
有価証券	32,718	△ 2,071	△ 2,700	34,789	35,418
株式	1,233	△ 19	△ 115	1,252	1,348
債券	25,865	△ 2,006	△ 2,586	27,871	28,451
国債	13,419	△ 2,190	△ 4,274	15,609	17,693
地方債	2,286	△ 4	814	2,290	1,472
社の債	10,160	188	874	9,972	9,286
その他	5,620	△ 46	1	5,666	5,619

(有価証券評価差額)

有価証券	1,377	△ 144	△ 182	1,521	1,559
株式	589	△ 49	△ 143	638	732
債券	483	△ 11	88	494	395
その他	305	△ 84	△ 127	389	432

(3) 預金 (譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、28年3月末比 3,050億円減少しました。前年同期との比較では 0.3%、239億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預金 + 譲渡性預金合計	76,662	△ 3,050	239	79,712	76,423
うち個人預金	46,681	404	720	46,277	45,961
うち法人預金	16,836	△ 218	449	17,054	16,387
うち公金預金	12,788	△ 2,965	△ 702	15,753	13,490

(うち宮城県内)

預金 + 譲渡性預金合計	71,839	△ 3,193	145	75,032	71,694
うち個人預金	44,390	393	730	43,997	43,660
うち法人預金	14,890	△ 224	420	15,114	14,470
うち公金預金	12,242	△ 3,067	△ 760	15,309	13,002
宮城県内預金シェア	54.7	△ 1.7	△ 0.9	56.4	55.6

(注) 宮城県内預金シェア (譲渡性預金は含まない) は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、28年3月末比 150億円減少の 6,304億円となりました。前年同期との比較でも△ 4.3%、290億円の減少となりました。

(単位:億円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預り資産残高	6,304	△ 150	△ 290	6,454	6,594
投資信託	1,067	△ 8	56	1,075	1,011
保険	2,965	105	267	2,860	2,698
公共債	2,035	△ 336	△ 706	2,371	2,741
外貨預金	237	89	93	148	144

(うち宮城県内)

預り資産残高	5,889	△ 194	△ 341	6,083	6,230
投資信託	997	△ 7	52	1,004	945
保険	2,823	105	265	2,718	2,558
公共債	1,921	△ 317	△ 674	2,238	2,595
外貨預金	148	25	16	123	132

(注) 外貨預金はオフショア勘定を含まない。

3. 経営指標

(1) OHR

経費は減少したものの、コア業務粗利益が減少したことから、コアOHRは前年同期比0.63ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		28年中間期		27年中間期	27年度
			前年同期比		
コアOHR(債券関係損益除き)		67.80	0.63	67.17	76.48
(参考)	経費	26,641	△ 556	27,197	60,874
	コア業務粗利益	39,291	△ 1,200	40,491	79,587
OHR(業務粗利益経費率)		75.95	7.21	68.74	81.05

(2) 自己資本比率

内部留保の積み上げにより自己資本額が61億円増加したものの、貸出金の増加等に伴いリスクアセットが1,325億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は28年3月末比0.24ポイント低下し、10.66%となりました。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	10.66	△ 0.24	10.90	11.35
自己資本 a	3,703	61	3,642	3,602
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,704)	(61)	(3,643)	(3,602)
(コア資本に係る調整項目の額)	(1)	(0)	(1)	(0)
リスクアセット b	34,729	1,325	33,404	31,727

(注) 28年9月末の計数は速報値。

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、28年3月末比85億円減少の1,078億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は28年3月末比0.20ポイント低下し、2.43%となりました。

（単位：億円）

	28年9月末			28年3月末	
	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	△ 1	0	148	147
危険債権	645	△ 37	△ 128	682	773
要管理債権	286	△ 47	△ 46	333	332
小計（A）	1,078	△ 85	△ 174	1,163	1,252
正常債権	43,210	304	791	42,906	42,419
要注意先のうち要管理債権以外	2,975	△ 122	△ 192	3,097	3,167
上記以外	40,235	426	983	39,809	39,252
合計（B）	44,288	219	617	44,069	43,671
不良債権比率（A）／（B）	2.43%	△ 0.20%	△ 0.43%	2.63%	2.86%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.24%となります。

（単位：億円）

	28年9月末			28年3月末	
	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	△ 4	△ 14	64	74
危険債権	645	△ 37	△ 128	682	773
要管理債権	286	△ 47	△ 46	333	332
小計（A）	991	△ 88	△ 188	1,079	1,179
正常債権	43,210	304	791	42,906	42,419
合計（B）	44,201	216	603	43,985	43,598
部分直接償却額	87	3	14	84	73
不良債権比率（A）／（B）	2.24%	△ 0.21%	△ 0.46%	2.45%	2.70%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	28年3月末比
金融再生法開示債権額 A	147	645	286	1,078	△ 85
保全額合計（C+D） B	147	590	144	881	△ 64
担保保証等による保全額 C	60	350	103	513	△ 50
貸倒引当金による引当額 D	87	240	41	368	△ 14
保全率（B/A）	100.0%	91.5%	50.1%	81.7%	0.5%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	87	295	183	565	△ 35
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	81.4%	22.2%	65.0%	1.4%

5. 平成29年3月期通期業績予想

（1）単体ベース

中間期の業績並びに、市場金利の低下等を踏まえ資金運用収益の減少を見込んだこと等から、平成28年5月13日に発表した通期業績予想を下方修正しております。

なお、年間配当金は、当初予想どおり、1株当たり9円（第2四半期末4円50銭）を予定しております。

（単位：億円）

	29年3月期予想		28年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
コア業務純益	194	7	187	234
経常利益	210	△ 33	243	260
当期純利益	170	13	157	180

	29年3月期予想		28年3月期 実績
		第2四半期末	
1株当たり配当金	9円00銭	4円50銭	9円00銭

（2）連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

（単位：億円）

	29年3月期予想		28年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常利益	230	△ 45	275	280
親会社株主に帰属する当期純利益	170	11	159	180

（注）当初予想は平成28年5月13日に発表した業績予想。

Ⅱ 平成29年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期	27年度
業 務 粗 利 益	35,073	△ 1,491	36,564	75,107
[除く国債等債券損益]	[39,291]	[△ 1,200]	[40,491]	[79,587]
国 内 業 務 粗 利 益	34,652	△ 4,221	38,873	73,879
[除く国債等債券損益]	[38,886]	[△ 733]	[39,619]	[78,194]
資 金 利 益	34,218	△ 431	34,649	68,214
役 務 取 引 等 利 益	4,651	△ 297	4,948	9,928
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,217	△ 3,493	△ 724	△ 4,263
(うち国債等債券損益)	(△ 4,234)	(△ 3,489)	(△ 745)	(△ 4,314)
国 際 業 務 粗 利 益	421	△ 270	691	1,227
[除く国債等債券損益]	[404]	[△ 467]	[871]	[1,392]
資 金 利 益	1,769	593	1,176	2,607
役 務 取 引 等 利 益	31	19	12	36
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,379	△ 882	△ 497	△ 1,416
(うち国債等債券損益)	(17)	(197)	(△ 180)	(△ 165)
経 費 (除く臨時的経費)	26,641	△ 556	27,197	60,874
人 件 費	13,945	△ 409	14,354	28,509
物 件 費	11,028	△ 125	11,153	28,857
税 金	1,667	△ 22	1,689	3,507
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,432	△ 3,934	12,366	14,232
[コア業務純益]	[12,649]	[△ 644]	[13,293]	[18,712]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-	-
業 務 純 益	8,432	△ 3,934	12,366	14,232
うち国債等債券損益	△ 4,217	△ 3,291	△ 926	△ 4,480
臨 時 損 益	5,376	423	4,953	10,138
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	157	△ 30	187	377
貸 出 金 償 却	-	-	-	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
債 権 売 却 損 等	157	△ 30	187	372
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	4,412	350	4,062	6,386
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	28	△ 68	96	134
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	-	-	-	50
株 式 等 関 係 損 益	649	514	135	1,544
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	899	487	412	825
そ の 他 臨 時 損 益	1,342	84	1,258	3,225
経 常 利 益	13,791	△ 3,513	17,304	24,342
特 別 損 益	△ 158	220	△ 378	△ 438
うち減損損失 (△)	158	△ 220	378	438
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	13,633	△ 3,292	16,925	23,903
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	820	△ 3,536	4,356	8,460
法 人 税 等 調 整 額	1,469	△ 339	1,808	△ 218
中 間 (当 期) 純 利 益	11,343	583	10,760	15,662

与信関係費用① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 4,284	△ 312	△ 3,972	△ 6,193
-------------------------	---------	-------	---------	---------

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	28年中間期		27年中間期	27年度
		27年中間期比		
連結粗利益	37,188	△ 4,519	41,707	79,438
資金利益	36,021	151	35,870	70,908
役務取引等利益	5,464	△ 271	5,735	11,519
その他業務利益	△ 4,297	△ 4,398	101	△ 2,988
営業経費	28,581	32	28,549	63,646
与信関係費用	△ 4,443	△ 326	△ 4,117	△ 6,967
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
貸出金償却	5	4	1	11
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損等	161	△ 28	189	348
貸倒引当金戻入益	4,582	370	4,212	7,193
偶発損失引当金戻入益	28	△ 68	96	134
株式等関係損益	649	514	135	1,547
その他	1,340	97	1,243	3,223
経常利益	15,039	△ 3,616	18,655	27,531
特別損益	△ 158	220	△ 378	△ 438
税金等調整前中間(当期)純利益	14,880	△ 3,396	18,276	27,092
法人税、住民税及び事業税	1,213	△ 3,566	4,779	9,119
法人税等調整額	1,709	△ 306	2,015	383
中間(当期)純利益	11,957	476	11,481	17,589
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	763	117	646	1,731
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	11,194	360	10,834	15,857

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	28年中間期		27年中間期	27年度
		27年中間期比		
連結業務純益	9,679	△ 4,038	13,717	17,421

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	28年中間期		27年中間期	27年度
		27年中間期比		
連結子会社数	7	1	6	6
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年中間期		27年中間期	27年度
		27年中間期比		
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,432	△ 3,934	12,366	14,232
職員一人当たり(千円)	2,985	△ 1,406	4,391	5,123
(2)業務純益	8,432 (12,021)	△ 3,934 (△ 4,394)	12,366 (16,415)	14,232 (19,163)
職員一人当たり(千円)	2,985 (4,257)	△ 1,406 (△ 1,572)	4,391 (5,829)	5,123 (6,898)

- (注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
 2. 平成28年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。なお、平成27年中間期および平成27年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成28年中間期と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	28年中間期		27年中間期	27年度
		27年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.92	△ 0.02	0.94	0.94
貸出金利回	0.95	△ 0.09	1.04	1.02
有価証券利回	1.00	0.12	0.88	0.88
(2)資金調達原価 (B)	0.71	△ 0.04	0.75	0.84
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03	0.03
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.21	0.02	0.19	0.10

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	28年中間期		27年中間期	27年度
		27年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.88	△ 0.04	0.92	0.91
貸出金利回	0.95	△ 0.09	1.04	1.03
有価証券利回	0.98	0.11	0.87	0.86
(2)資金調達原価 (B)	0.70	△ 0.04	0.74	0.83
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03	0.03
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.18	0.00	0.18	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年中間期		27年中間期	27年度
		27年中間期比		
国債等債券損益	△ 4,217	△ 3,291	△ 926	△ 4,480
売却益	17	△ 435	452	471
償還益	-	-	-	31
売却損	2	△ 179	181	280
償還損	4,232	4,094	138	710
償却	-	△ 1,059	1,059	3,991
株式等関係損益	649	514	135	1,544
売却益	654	48	606	2,309
売却損	0	0	0	0
償却	5	△ 465	470	764

5. 自己資本比率（国内基準）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>）に掲載しております。

【連結】

（百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.99%	△ 0.22%	△ 0.83%	11.21%	11.82%
(2) コア資本に係る基礎項目	385,924	6,584	6,744	379,340	379,180
(3) コア資本に係る調整項目	89	2	45	87	44
(4) 自己資本(2)-(3)	385,834	6,581	6,699	379,253	379,135
(5) リスクアセット	3,509,370	128,638	302,932	3,380,732	3,206,438

【単体】

（百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.66%	△ 0.24%	△ 0.69%	10.90%	11.35%
(2) コア資本に係る基礎項目	370,424	6,108	10,221	364,316	360,203
(3) コア資本に係る調整項目	82	0	40	82	42
(4) 自己資本(2)-(3)	370,342	6,109	10,181	364,233	360,161
(5) リスクアセット	3,472,903	132,468	300,246	3,340,435	3,172,657

6. ROE【単体】

（%）

	28年中間期		27年中間期	27年度
		27年中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	3.80	△ 1.68	5.48	3.16
業務純益ベース （ 5.42 ）	（ 5.42 ）	（ △ 1.85 ）	（ 7.27 ）	（ 4.26 ）
中間（当期）純利益ベース	5.11	0.35	4.76	3.48

（注）平成28年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。なお、平成27年中間期および平成27年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成28年中間期と同じ基準で記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	957	△ 338	△ 461	1,295	1,418
	延滞債権額	76,850	△ 3,075	△ 11,083	79,925	87,933
	3カ月以上延滞債権額	877	265	513	612	364
	貸出条件緩和債権額	27,725	△ 4,967	△ 5,067	32,692	32,792
	合計	106,409	△ 8,117	△ 16,100	114,526	122,509

貸出金残高(未残)	4,380,118	22,228	65,077	4,357,890	4,315,041
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	△ 0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	1.75	△ 0.08	△ 0.28	1.83	2.03
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.63	△ 0.12	△ 0.12	0.75	0.75
	合計	2.42	△ 0.20	△ 0.41	2.62	2.83

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
(部分直接償却額)		(8,690)	(259)	(1,429)	(8,431)	(7,261)
リスク管理債権額合計		97,719	△ 8,375	△ 17,529	106,094	115,248
貸出金残高(未残)		4,371,428	21,969	63,648	4,349,459	4,307,780
貸出金残高比		2.23	△ 0.20	△ 0.44	2.43	2.67

【連結】

(百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,081	△ 395	△ 461	1,476	1,542
	延滞債権額	77,947	△ 3,018	△ 11,151	80,965	89,098
	3カ月以上延滞債権額	877	265	513	612	364
	貸出条件緩和債権額	27,742	△ 4,967	△ 5,070	32,709	32,812
	合計	107,648	△ 8,116	△ 16,170	115,764	123,818

貸出金残高(未残)	4,373,687	22,892	65,714	4,350,795	4,307,973
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	延滞債権額	1.78	△ 0.08	△ 0.28	1.86	2.06
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.63	△ 0.12	△ 0.13	0.75	0.76
	合計	2.46	△ 0.20	△ 0.41	2.66	2.87

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要注意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	62,977	△ 5,139	△ 7,801	68,116	70,778
一般貸倒引当金	30,276	△ 3,589	△ 2,721	33,865	32,997
個別貸倒引当金	32,700	△ 1,550	△ 5,080	34,250	37,780
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	69,525	△ 5,425	△ 8,886	74,950	78,411
一般貸倒引当金	34,050	△ 3,828	△ 3,493	37,878	37,543
個別貸倒引当金	35,475	△ 1,596	△ 5,392	37,071	40,867
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,708	△ 114	47	14,822	14,661
保 全 額	14,708	△ 114	47	14,822	14,661
担 保 保 証 等	6,018	△ 373	△ 1,382	6,391	7,400
貸 倒 引 当 金	8,690	259	1,429	8,431	7,261
危 険 債 権	64,537	△ 3,610	△ 12,795	68,147	77,332
保 全 額	59,041	△ 3,570	△ 11,868	62,611	70,909
担 保 保 証 等	35,036	△ 1,762	△ 5,371	36,798	40,407
貸 倒 引 当 金	24,004	△ 1,808	△ 6,498	25,812	30,502
要 管 理 債 権	28,602	△ 4,703	△ 4,554	33,305	33,156
保 全 額	14,334	△ 2,705	△ 688	17,039	15,022
担 保 保 証 等	10,251	△ 2,860	△ 1,546	13,111	11,797
貸 倒 引 当 金	4,082	154	858	3,928	3,224
合 計	107,847	△ 8,427	△ 17,304	116,274	125,151
保 全 額	88,083	△ 6,389	△ 12,510	94,472	100,593
担 保 保 証 等	51,306	△ 4,994	△ 8,299	56,300	59,605
貸 倒 引 当 金	36,776	△ 1,396	△ 4,212	38,172	40,988
対 象 債 権 合 計	4,428,787	21,905	61,736	4,406,882	4,367,051

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	40.9	△ 2.2	△ 9.6	43.1	50.5
貸 倒 引 当 金	59.1	2.2	9.6	56.9	49.5
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	91.5	△ 0.4	△ 0.2	91.9	91.7
担 保 保 証 等	54.3	0.3	2.0	54.0	52.3
貸 倒 引 当 金	37.2	△ 0.7	△ 2.2	37.9	39.4
担保保証等を除いた部分に対する引当率	81.4	△ 0.9	△ 1.2	82.3	82.6
要 管 理 債 権	50.1	△ 1.1	4.8	51.2	45.3
担 保 保 証 等	35.8	△ 3.6	0.2	39.4	35.6
貸 倒 引 当 金	14.3	2.5	4.6	11.8	9.7
担保保証等を除いた部分に対する引当率	22.2	2.7	7.1	19.5	15.1
合 計	81.7	0.5	1.3	81.2	80.4

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分	保全額	保全率	
債務者区分								
破綻先 10 <4>	7 <1>	3	— (—)	— (6)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 147 <60>	147	100%	破綻先債権 10 <4>
実質破綻先 137 <56>	102 <21>	35	— (—)	— (81)	危険債権 645	590	91.5%	延滞債権 768 <687>
破綻懸念先 645	396	194	55 (240)		要管理債権 286	144	50.1%	3か月以上延滞債権 9
要 注 意 先	要管理先 389	46	343		小計(※1) 1,078 <991>	881	81.7%	貸出条件緩和債権 277
	要管理先 以外の 要注意先 2,873	789	2,084		正常債権 43,210			合計(※2) 1,064 <977>
正常先 40,132	40,132							※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.43%
								※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.42%
合計 44,186 <44,099>	41,472 <41,385>	2,659	55 (240)	— (87)	合計 44,288 <44,201>			

（注）1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,380,118	22,228	65,077	4,357,890	4,315,041
製造業	485,584	△ 14,078	△ 27,202	499,662	512,786
農業、林業	6,416	1,027	1,579	5,389	4,837
漁業	4,224	△ 379	△ 457	4,603	4,681
鉱業、採石業、砂利採取業	3,167	115	1,945	3,052	1,222
建設業	142,409	△ 5,380	8,307	147,789	134,102
電気・ガス・熱供給・水道業	130,292	10,845	18,407	119,447	111,885
情報通信業	26,436	△ 3,300	△ 3,052	29,736	29,488
運輸業、郵便業	123,395	6,353	21,323	117,042	102,072
卸売業、小売業	402,556	△ 7,005	△ 12,289	409,561	414,845
金融業、保険業	274,693	△ 14,619	△ 69,447	289,312	344,140
不動産業、物品賃貸業	803,596	26,011	92,137	777,585	711,459
その他サービス業	309,333	16,930	3,883	292,403	305,450
地方公共団体	704,885	△ 25,759	△ 19,800	730,644	724,685
その他	963,126	31,466	49,745	931,660	913,381

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	106,409	△ 8,117	△ 16,100	114,526	122,509
製造業	29,970	△ 591	△ 860	30,561	30,830
農業、林業	349	△ 3	△ 1	352	350
漁業	1,070	△ 139	△ 297	1,209	1,367
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	5,972	△ 714	△ 1,905	6,686	7,877
電気・ガス・熱供給・水道業	351	△ 14	△ 205	365	556
情報通信業	774	472	476	302	298
運輸業、郵便業	2,227	22	171	2,205	2,056
卸売業、小売業	19,228	△ 3,971	△ 7,898	23,199	27,126
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	13,382	△ 3,450	△ 4,478	16,832	17,860
その他サービス業	22,824	322	△ 361	22,502	23,185
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	10,257	△ 52	△ 743	10,309	11,000

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	963,251	33,825	69,828	929,426	893,423
うち住宅ローン残高	923,184	31,890	67,583	891,294	855,601
うちその他ローン残高	40,067	1,935	2,245	38,132	37,822

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出比率	57.60	1.36	2.60	56.24	55.00

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
タイ	1,311	△ 115	591	1,426	720
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,582	△ 64	△ 108	4,646	4,690
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	1,250	△ 900	△ 900	2,150	2,150
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	443	△ 85	△ 156	528	599
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	3,235	△ 370	1,796	3,605	1,439
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
シンガポール	1,000	0	1,000	1,000	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
インド	2,022	896	2,022	1,126	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	13,845	△ 638	4,245	14,483	9,600
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

（百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
ロシア	639	△ 192	△ 372	831	1,011
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預金＋譲渡性預金（平残）	7,771,222	115,502	95,340	7,655,720	7,675,882
預金＋譲渡性預金（末残）	7,666,152	△ 305,090	23,861	7,971,242	7,642,291
うち個人	4,668,052	40,316	71,961	4,627,736	4,596,091
うち法人その他	2,998,099	△ 345,407	△ 48,101	3,343,506	3,046,200

（うち宮城県内分）

（百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預金＋譲渡性預金（平残）	7,284,446	112,279	99,867	7,172,167	7,184,579
預金＋譲渡性預金（末残）	7,183,888	△ 319,276	14,508	7,503,164	7,169,380
うち個人	4,438,949	39,292	72,946	4,399,657	4,366,003
うち法人その他	2,744,938	△ 358,568	△ 58,438	3,103,506	2,803,376

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金（平残）	4,316,172	49,357	83,711	4,266,815	4,232,461
貸出金（末残）	4,380,118	22,228	65,077	4,357,890	4,315,041
うち中小企業等向け	2,523,187	72,049	149,892	2,451,138	2,373,295
中小企業向け	1,560,061	40,583	100,148	1,519,478	1,459,913
個人向け	963,126	31,466	49,745	931,660	913,381

（うち宮城県内分）

（百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金（平残）	3,027,082	106,536	136,266	2,920,546	2,890,816
貸出金（末残）	3,089,547	62,333	164,007	3,027,214	2,925,540
うち中小企業等向け	2,099,682	67,409	163,408	2,032,273	1,936,274
中小企業向け	1,168,587	38,572	118,144	1,130,015	1,050,443
個人向け	931,094	28,837	45,263	902,257	885,831

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預り資産残高	630,437	△ 14,960	△ 28,972	645,397	659,409
投資信託	106,759	△ 759	5,606	107,518	101,153
保険	296,466	10,469	26,660	285,997	269,806
公債	203,500	△ 33,584	△ 70,579	237,084	274,079
外貨預金	23,710	8,913	9,341	14,797	14,369

（うち宮城県内分）

（百万円）

預り資産残高	588,853	△ 19,471	△ 34,195	608,324	623,048
--------	---------	----------	----------	---------	---------

（注）外貨預金はオフショア勘定を含まない。

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

（百万円）

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	81	0	81	-	81	81	-
その他有価証券	138,171	△ 14,410	146,124	7,952	152,581	160,993	8,411
株式	59,338	△ 4,929	60,566	1,228	64,267	65,160	893
債券	48,324	△ 1,131	48,474	150	49,455	49,477	22
その他	30,509	△ 8,350	37,083	6,573	38,859	46,355	7,495
合計	138,253	△ 14,409	146,206	7,952	152,662	161,074	8,411
株式	59,338	△ 4,929	60,566	1,228	64,267	65,160	893
債券	48,405	△ 1,131	48,556	150	49,536	49,558	22
その他	30,509	△ 8,350	37,083	6,573	38,859	46,355	7,495

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

（百万円）

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	137,740	△ 14,389	145,692	7,952	152,129	160,541	8,411
株式	58,906	△ 4,908	60,135	1,228	63,814	64,708	893
債券	48,324	△ 1,131	48,474	150	49,455	49,477	22
その他	30,509	△ 8,350	37,083	6,573	38,859	46,355	7,495
合計	137,740	△ 14,389	145,692	7,952	152,129	160,541	8,411
株式	58,906	△ 4,908	60,135	1,228	63,814	64,708	893
債券	48,324	△ 1,131	48,474	150	49,455	49,477	22
その他	30,509	△ 8,350	37,083	6,573	38,859	46,355	7,495

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	28年中間期		27年中間期	27年度
		27年中間期比		
退職給付費用	1,325	353	972	1,945
勤務費用	826	90	736	1,474
利息費用	228	△ 243	471	943
期待運用収益	△ 628	21	△ 649	△ 1,298
数理計算上の差異処理額	899	487	412	825
過去勤務債務の費用処理	-	-	-	-
その他	-	-	-	-